

第192回: 三中全会のコミュニケを読む

北京で開催された中国共産党の重要会議・中央委員会第3回全体会議(三中全会)は、4日間の日程を無事終えて11月12日に無事閉幕した。政治面では治安対策を担う「国家安全委員会」の新設、経済では持続的な安定成長に向け市場の役割を重視する基本方針の下、「改革深化指導小組」の設置が決まった。その結果、国家運営の要である政経の両輪が、かたや統制強化、かたや規制緩和、「可哀想だよズボンの〇〇〇、右に左に泣き別れ」ではないが、まことに奇妙な対象を見せることになった。習体制が発足して約一年、共産党が目指す平等な小康社会の建設と云う目標とは裏腹に、貧富の格差は一向に縮まっておらず、最近では共産党を標的にしたテロ行為も相次いで発生するなど、唐山は世情不穏な状況にある。

10月28日の白昼、北京中心部の天安門前の歩道にベンツの四輪駆動車が突っ込む椿事が発生した。SUV車は逃げ惑う人々をなぎ倒しながら約500メートル走行し、毛沢東の巨大な画像の目の前の「金水橋」の欄干に衝突して炎上した。広場には負傷者の阿鼻叫喚と、広場を守る衛戍部隊の怒号が響き渡ったという。この高級車炎上事件はほどなくテロ事件と判明し、犯人を含む5人が死亡、40人近くが負傷する大惨事となった。この事件に対する公安当局の対応はなぜか異様に素早かった。あっという間に、車に乗って死亡した実行犯3人をウイグル族の家族と特定すると共に、共犯のウイグル族5人を拘束したと発表した。炎上した車内からはイスラム教の旗、ガソリンや刃物、鉄棒等の凶器が発見されており、公安当局は東トルキスタン独立運動の活動家による犯行と断定した。天安門は1949年10月1日、毛沢東が楼閣から建国を宣言した共産党の統治を象徴する聖地だ。習近平主席や李克強首相が執務する政治の中枢・中南海から極めて近いと云う意味で云えば、建国以来のテロ事件のなかでギネス記録ものである。

紫禁城の自爆テロ事件に続き、山西省の共産党本部前でも11月6日の払暁、連続爆発事件が発生した。中国の治安当局は天安門の自爆テロ以降、全国主要都市の警備を強化しており、事件の数日前には公安部長が自ら天安門前の現場を視察し、3中全会を前に治安対策の強化を命じたばかりのできごとであった。北京テロ事件は、山西省事件のつい9日前のできごと。各地で警戒態勢を強化している最中に地方都市とはいえ党本部の眼前で発生した事件であり、嗚呼 花の共産党の面目丸潰れ、クエツ、クエツ!の結果となった。中国の国内メディアは現地公安当局からの情報として、1人が死亡、8人が重軽傷を負ったと報じた。現場目撃者の話では、7回の爆発音があり、爆発現場から大量のベアリングや鉄釘が遠くまで飛散したという。山西省の公安当局も、不祥事を防止できなかったわりに、なぜか捜査だけは素早く、国営新華社通信は8日、同市に住む41歳の男が拘束されたと伝えた。公安当局は自宅から手製の爆発装置のほか、事件を起こした際に運転していた車を押収しており、容疑者は調べに対し容疑を認めているという。

中国では最近社会に不満を持つ不逞の輩による事件が多発している。福建省の廈門市では6月に47人が死亡するバス火災が発生。放火した男は、自分の露店が取り締まり対象となり、困窮した状況を当局に訴えたが相手にされず、絶望したのが動機とされている。7月に北京国際空港で手製爆発物を使った事件は、公安当局の暴行で障害を負った男が陳情しても聞き入れられなかったことに対する不満から自爆事件を起こしたとされている。中央や地方政府には、人々の不満や行政の不正通報を受け付ける陳情の窓口が

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

あるが、実際に調査して解決される例はごく僅かという。メディア規制も厳しく、不満などを表明する手段が限られており、世間の注目を集めようと事件を引き起こすケースが相次いでいる。

かかる状況下、北京で開催された三中全会で、各地で多発する騒擾事件がどのように議論されたのか。閉幕時に発表されたコミュニケには、想定範囲内のありきたりの方針が列挙されているだけで、このなかから推理を働かせるのは至難の業だ。中国の経済システムは規制だらけであり、許認可権を握る政治家や官僚に権限が集中し、そこに利権が生まれ腐敗の温床となっている。これに対し経済運営の責任者李克強首相は、「投資規制の緩和」、「自由貿易区設置」等の規制緩和を訴えており、政治の責任者の習近平主席は汚職根絶キャンペーンを展開している。目指す方向は一緒だが、前者が根本治療を、後者が対処療法を主張する図式となっており、その両者の主張はコミュニケからも読み取れる。

些細なことか否か微妙だが、コミュニケで興味深いのは、共産党文書の常套句から、マルクス・レーニン主義と共に、「毛沢東思想」が外されている。更に過去30数年にわたり改革開放を指導してきた指導者に対する言及は鄧小平が「鄧小平理論」として一か所、江沢民と胡錦濤は、重要思想「三つの代表」、科学的発展観として、チョコツと触れられているのみ。習近平主席、就任僅か一年の新米ながら態度だけはでかいようで、自分の名前は3回も登場させる一方、諸先輩への言及がほとんど見られないコミュニケである。

これには当然理由があるはずで、推測するに、市場重視で経済効率を高めたい改革派の代表は李克強首相、彼の背後にいるのが胡錦濤だ。国有企業と組んで既得権の死守を狙う保守派のバックには江沢民御大が控えている。腐敗や格差等の社会矛盾に対し、大衆運動で保守回帰を訴えてきた毛沢東主義者は薄熙来事件で勢力を殺がれ、薄熙来の庇護者であった周永康(前政治局常務委員)は、支持基盤の石油派幹部たちの失脚で閉門蟄居の身らしいが、無数のマオイストは全国に散らばっている。そんなわけで格差を巡る改革派、保守派、毛沢東派の葛藤が続いており、三者への配慮が玉虫色の声明となったのか。

「国家安全委員会」の新設は、日本の真似をした中国版 NSC だという説もあるが、これは違う。設置目的は国内の治安対策にある。世情騒然たる中国の治安を強化すると共に、治安を司る公安局や武装警察が、権力闘争の武器とならぬよう配慮する必要性が高まっているようだ。昨年まで周永康が牛耳っていた治安を総覧する「政法委員会」ポストはヒラ政治局委員に格下げとなり、政治局常務委員を9名から7名に削減した習近平だが、それだけでは不安の種が消えず、公安部、武装警察、国家安全部、解放軍等の暴力装置の独走を牽制する新たなポストの誕生となったのかな・・・あくまで想像だが。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成25年11月15日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱 UFJ 信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会 加入

本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

①株式の手数料等およびリスクについて

- 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大1.2075%（税込み）（約定代金が260,869円以下の場合、3,150円（税込み））の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。

国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

- 外国株式等の売買取引には、売買金額（現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買の場合には加え、売りの場合には差し引いた額）に対して最大0.8400%（税込み）の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②債券の手数料等およびリスクについて

- 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

③投資信託の手数料等およびリスクについて

- 投資信託のお取引にあたっては、申込（一部の投資信託は換金）手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。

投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

④株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大0.0840%（税込み）の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大4.20%（税込み）（約定代金が2,625円に満たない場合は、2,625円（税込み））の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。